

2025年度  
予算

# 市役所 移転建替え 市民合意ないまま「基本計画」策定などを予算化 日本共産党市議団は、問題点を指摘しキッパリ反対

2025年度予算には基本計画策定・2億6,200万円、新庁舎整備に関わる情報発信等・3,200万円、庁舎周辺まちづくりプラン策定等・5,500万円が予算化されています。日本共産党市議団は、市民合意・説明責任を欠いた市役所移転建替えはすすめるべきでないとしてキッパリ反対しました。

## 重要な情報の非公開が、市民理解を遠ざけています

熊本市の庁舎整備では、建替根拠に関わる耐震性能分科会の議事録はじめ、用地選定に係るサウンディング調査結果、基本計画から実施設計の一括契約プロポーザルなど、重要な内容がことごとく非公開です。それが、

市民の理解を遠ざけています。長崎市の新庁舎建設の基本設計業務プロポーザル受注者選定では、会議も会議録も公開です。東京・厚木市でも、市役所跡地活用のサウンディング調査結果を公表しています。

## 疑問が残る「日建設計JV」のプロポーザル一括契約

基本計画から実施設計までの一括契約プロポーザルでは、随意契約で移転先用地検討業務を担ってきた「日建設計JV」が受託者となりました。

しかし、いわば随意契約であるプロポーザルで、市の意向が強く反映される委員構成（選定委員7人中、2人が市職員で、総得点の約3割の持ち点）や選定委員会の非公開など、疑問が残るものでした。



## 熊本市役所は、長崎市の約10倍の事業費負担 物価高騰に加え、庁舎の基金もない熊本市

庁舎整備を含む熊本市の「財政見通し」は、市債残高(通常分)が5年後に1.5倍の3,000億円超に増える厳しい見通しです。熊本市庁舎建替えの総事業費は「616億円+α」(70,300㎡)で、合併推進債を活用しても255億円の市負担です。しかも「+α」で、費用はさらに増えます。

長崎市の庁舎建設は、総事業費約264億円(約52,000㎡)、庁舎基金約160億円の活用で実質的な市負担は約29億円です。熊本市は、建設費の高騰に加え、庁舎建設基金の積み立てがないために、実質的負担額は長崎市の10倍です。市役所建替えの推進は、当初予算で一番の問題点です。

## 【2025年2～3月議会の主な議案の賛否】 ○：賛成 ×：反対

(議案内容)	共産	自民	熊自	市民	公明	新風	創生	維新	菊池	山中	筑紫	瀬尾
2025年度一般会計当初予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長等の給与値上げ条例	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○
議員の報酬引き上げ条例	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
市電運賃値上げ条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
植木病院の病床削減条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

**日本共産党 熊本市議会だより**

NO. 1405  
2025年 3月30日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

熊本市中央区手取本町1-1  
発行：日本共産党熊本市議団

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：共産党 熊本市議団

検索

  
上野みえこ  
(中央区)

  
いせり栄次  
(東区)

\*市議会最終日、日本共産党市議団は、2025年度一般会計当初予算の問題点を指摘し反対討論を行うとともに、環境影響評価条例制定について質疑及び討論で問題点を指摘しました。また、植木病院の病床削減する条例案への反対討論を行いました。

# 下水道の老朽対策は「予防保全」を基本に 耐用年数超の管路更新が追い付かない

## 耐用年数を超えた下水道管路 231 km、更新は毎年 2.5 km

熊本市下水道の管路の総延長は 2,802 km です。そのうち、耐用年数 50 年を超えるものが全体の 8.3%、231 km あります。

一方で、下水道ストックマネジメント計画における管路改築は、平均して年間約 2.5 km です。必要な延長の約 1% しか改築

(更新) が行われていません。231 km が更新されるのには 100

## 40 年超で「陥没事故」が急増、事故防止へ予防が重要

八潮市の道路陥没事故により、下水道管路等の老朽化が全国的に注目されました。熊本市でも、規模こそ小さいものの、下水道に起因する道路陥没が相次ぎ見つかри、その数は年々増えています。下水道管路の標準耐用年数は 50 年ですが、国土交通省のデータでは、敷設後 40 年を経つと道路陥没カ所が急増すると公表されています。

年かかりますが、毎年老朽化がすすんでいくので、全く追いつきません。

予算決算委員会での上野議員の質疑に、水道事業管理者は「耐用年数を超えたすべての管路の更新完了は、現時点で見通しを立てていない」と答弁、まったく目途が立っていないことが判明しました。

インフラは基本的に統廃合ができず、維持更新を続けなければならないという特徴があります。よって、老朽化による重大事故を未然に防ぐには、「予防保全」が極めて重要です。

熊本市の下水道管路の更新は手付かず状態ですが、大事故とにならないよう、予算を確保し、管路等の「計画的更新」を行うよう求めました。

# 植木病院の病床削減は中止し、 医療体制の充実を

市立植木病院の病床が 31 床削減 (141 床→110 床) される条例案が提案され、反対しました。

植木病院は、コロナ禍に、892 名の入院患者を受け入れ、重要な役割を担ってきました。

コロナを経て教訓としなければならないのは、必要な病床、必要な人員など医療資源が足りずに、十分な対応が出来なかったことです。医療体制の強化こそ必要であり、病床削減を進めるべきではありません。

## 自治体病院の役割はますます重要に

自治体病院の使命は、「都市部からへき地に至るさまざまな地域において、行政機関、医療機関、介護施設等と連携し、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献すること」であり、地域医療を守る自治体病院の役割は大変大きいものがあります。

### 【植木病院の対応方針】

現状		今後の対応予定	
141床		110床	
一般病床102床 療養病床39床	医師数	一般病床85床 療養25床	医師数
循環器内科	4名	循環器内科	5名
消化器内科	3名(1)	消化器内科	2名
呼吸器内科	1名	呼吸器内科	1名
糖尿病・代謝内科	1名(0)	整形外科	1名
整形外科	3名(0)	脳神経外科	1名
脳神経外科	1名		
放射線科	1名(0)		
7科体制 医師14名		5科体制 医師10名	

※ ( ) は、定数に対して実際に確保の常勤医師数

地域医療の中核をなす自治体病院の役割は単に医療を提供するだけでなく、住民の命と健康を守る砦です。地域医療を守るためには、医療者と患者、住民との共同の営みが必要であり住民自治が保障されて初めて、安心して住み続けられる地域医療が構築できます。ベッド数の削減はそれに逆行するものです。